

平成 25 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

岸貝清組監査第 8 号
平成 26 年 9 月 29 日

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 藤原 龍男 様

岸和田市貝塚市清掃施設組合
監査委員 本田 由良夫
同 河合 馨

平成 25 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1) 決算状況	-----	3
	(2) 歳入	-----	4
	(3) 歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1) 公有財産	-----	12
	(2) 重要物品	-----	13

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

平成 25 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算 審査意見

第1 審査の対象

平成 25 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 26 年 8 月 28 日から平成 26 年 9 月 29 日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その係数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

平成 25 年度の一般会計決算額は、歳入 4,606,575,606 円（対前年度比 12.6%増）、歳出 4,183,857,917 円（同 7.3%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は 422,717,689 円となり、継続費通次繰越額 210,000,000 円を除いた実質収支は 212,717,689 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ分担金で 400,000 千円（11.6%）、使用料及び手数料で 8,427 千円（3.8%）、繰越金で 24,139 千円（14.5%）、諸収入で 87,288 千円（35.9%）増加し、組合債で 2,900 千円（37.2%）減少している。

他方、歳出では、総務費で 287,143 千円（19.2%）の増加となっている。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で 8,515 千円（0.3%）、その他経費で 279,867 千円（20.9%）増加し、投資的経費で 3,290 千円（37.7%）の減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 61.2%、投資的経費 0.1%、その他経費 38.7%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼働を開始してから7年目にあたるが、決算においては、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額が平成23年度をピークとして24億円のラインにあり、歳出全体に占める割合は約6割という状況に置かれている。この起債償還額は平成28年度までこのまま推移していくことに加え、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられないと考えられる。そのような中で、懸案であった旧清掃工場の解体撤去工事を当年度から2ケ年の継続事業で遂行していることに対して、当組合の日々の努力の積み重ねと構成両市の決断を評価するものである。

歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料については前年度比8,427千円(3.8%)増加しているが、廃棄物処分手数料の増加によるものである。また、諸収入では、受給電力量収入において、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(いわゆるFIT法)に基づき契約方法を変更したことによる74,728千円(39.9%)の大幅な増となっている。これは迅速で適確な施設運営に努められた結果によるものである。

一方、歳出についてみると、工事請負費において前年度比287,689千円(92.7%)増加しているが、これは主に旧清掃工場解体撤去工事費、焼却主灰移送コンベヤ設置工事費、定期点検整備工事費の増によるものである。このように施設の運営維持経費は確実に増加していくものと考えられる。

したがって、構成両市の厳しい財政状況も鑑みながら、その費用抑制に向けた取組を今後も続けられると同時に、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しをはじめ、財源の堅実な確保に引き続き努力を重ねられたい。

さらに、今後も現クリーンセンターの安定運営を堅持しつつ「最少の経費で最大の効果」を目指し、一層効率的な事業運営を行うとともに、各方面に関わる課題については両市と協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、市民の快適な生活環境づくりに寄与されることを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,598,106,000円
歳入決算額	4,606,575,606円
歳出決算額	4,183,857,917円
歳入歳出差引残額	422,717,689円

当年度の決算状況は、予算現額4,598,106千円に対し、歳入4,606,576千円（対前年度比12.6%増）、歳出4,183,858千円（同7.3%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は422,718千円となり、翌年度へ繰越すべき財源210,000千円を除いた実質収支は212,718千円で、単年度収支は21,862千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
25	4,606,575,606	4,183,857,917	422,717,689	210,000,000	212,717,689	21,862,409
24	4,089,621,219	3,898,765,939	190,855,280	0	190,855,280	24,139,094
23	4,031,177,584	3,864,461,398	166,716,186	0	166,716,186	△68,821,552
22	4,028,565,868	3,793,028,130	235,537,738	0	235,537,738	54,957,811
21	3,727,146,349	3,546,566,422	180,579,927	0	180,579,927	8,741,787

(2) 歳 入

	25 年度	24 年度
予 算 現 額	4,598,106,000 円	4,220,927,000 円
調 定 額	4,606,575,606 円	4,089,621,219 円
収 入 済 額	4,606,575,606 円	4,089,621,219 円
不 納 欠 損 額	0 円	0 円
収 入 未 済 額	0 円	0 円

当年度の歳入は、予算現額 4,598,106 千円に対し、調定額、収入済額とともに 4,606,576 千円となり、前年度に比べ 516,954 千円（12.6%）増加している。

増加したものは、分担金で 400,000 千円（11.6%）、使用料及び手数料で 8,427 千円（3.8%）、繰越金で 24,139 千円（14.5%）、諸収入で 87,288 千円（35.9%）である。

減少したものは、組合債で 2,900 千円（37.2%）である。

財源別では、自主財源は 4,601,676 千円（構成比 99.9%）で、前年度に比べ 519,855 千円（12.7%）増加し、依存財源は 4,900 千円（構成比 0.1%）で、2,900 千円（37.2%）減少している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別	25 年 度			収 入 率		構 成 比 率	24 年 度	構 成 比 率
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額 に対する	調 停 額 に対する		収 入 済 額	
分担金	4,050,000,000	3,850,000,000	3,850,000,000	95.1	100.0	83.6	3,450,000,000	84.4
使用料及び 手数料	222,477,000	230,335,780	230,335,780	103.5	100.0	5.0	221,908,537	5.4
繰越金	39,202,000	190,855,280	190,855,280	486.9	100.0	4.1	166,716,186	4.1
諸収入	281,527,000	330,484,546	330,484,546	117.4	100.0	7.2	243,196,496	5.9
組合債	4,900,000	4,900,000	4,900,000	100.0	100.0	0.1	7,800,000	0.2
計	4,598,106,000	4,606,575,606	4,606,575,606	100.2	100.0	100.0	4,089,621,219	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
25	4,050,000,000	3,850,000,000	3,850,000,000	0	0	△200,000,000	100.0
24	3,750,000,000	3,450,000,000	3,450,000,000	0	0	△300,000,000	100.0
増減	300,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0	100,000,000	

予算現額4,050,000千円に対し、調定額、収入済額ともに3,850,000千円となり、前年度に比べ400,000千円(11.6%)増加している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金2,502,808千円、貝塚市分担金1,347,192千円である。

これについては、当初予算額から200,000千円の減額となっているが、両市の厳しい財政状況に鑑み、今後も歳入歳出両面での努力を重ね、分担金の軽減を図りたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	222,477,000	230,335,780	230,335,780	0	0	7,858,780	100.0
24	213,420,000	221,908,537	221,908,537	0	0	8,488,537	100.0
増減	9,057,000	8,427,243	8,427,243	0	0	△629,757	

予算現額222,477千円に対し、調定額、収入済額とともに230,336千円となり、前年度に比べ8,427千円(3.8%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料1,702千円、手数料228,634千円である。

手数料については、前年度より8,441千円(3.8%)増加しているが、これは、ごみ搬入量の増に伴い廃棄物処分手数料が増加したことによるものである。

廃棄物処分手数料については、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しを進めるなど、受益者負担の適正化に向けて努力を重ねられたい。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	39,202,000	190,855,280	190,855,280	0	0	151,653,280	100.0
24	39,598,000	166,716,186	166,716,186	0	0	127,118,186	100.0
増減	△396,000	24,139,094	24,139,094	0	0	24,535,094	

予算現額 39,202 千円に対し、調定額、収入済額ともに 190,855 千円となり、前年度に比べ 24,139 千円 (14.5%) 増加している。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	281,527,000	330,484,546	330,484,546	0	0	48,957,546	100.0
24	209,809,000	243,196,496	243,196,496	0	0	33,387,496	100.0
増減	71,718,000	87,288,050	87,288,050	0	0	15,570,050	

予算現額 281,527 千円に対し、調定額、収入済額ともに 330,485 千円となり、前年度に比べ 87,288 千円 (35.9%) 増加している。

これは、受給電力量収入で、74,728 千円 (39.9%) の大幅な増加によるものである。

受給電力量収入等は貴重な自主財源であり、引き続き安定的な確保に努められたい。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0	0	0	100.0
24	8,100,000	7,800,000	7,800,000	0	0	△300,000	100.0
増減	△3,200,000	△2,900,000	△2,900,000	0	0	300,000	

予算現額 4,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに、4,900 千円となり、前年度に比べ 2,900 千円 (37.2%) 減少している。これは、大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る起債発行額が減少したことによるものである。

(3) 歳 出

	25 年度	24 年度
予 算 現 額	4,598,106,000 円	4,220,927,000 円
支 出 済 額	4,183,857,917 円	3,898,765,939 円
翌年度繰越額	210,000,000 円	0 円
不 用 額	204,248,083 円	322,161,061 円

当年度の歳出は、予算現額 4,598,106 千円に対し、支出済額は 4,183,858 千円（執行率 91.0%）となり、前年度に比べ 285,092 千円（7.3%）増加している。

不用額 204,248 千円の内訳は、主に総務費における 199,702 千円である。

支出済額を款別にみると、議会費 2,769 円（構成比 0.1%）、総務費 1,781,836 千円（同 42.6%）、公債費 2,399,253 千円（同 57.3%）である。前年度に比べ総務費で 287,143 千円（19.2%）の増加に対し、議会費で 923 千円（25.0%）、公債費で 1,128 千円（0.0%）の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に給料 3,307 千円（5.0%）、職員手当 4,392 千円（7.5%）、共済費 1,929 千円（8.1%）、委託料 22,532 千円（3.8%）、工事請負費 287,689 千円（92.7%）の増加に対し、需用費 11,606 千円（4.4%）、原材料費 19,851 千円（12.1%）の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別	25 年 度				24 年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		25 年 度	24 年 度
議会費	4,257,000	2,769,146	65.0	—	3,692,004	△922,858	0.1	0.1
総務費	2,191,538,000	1,781,835,567	81.3	210,000,000	1,494,692,663	287,142,904	42.6	38.3
公債費	2,399,311,000	2,399,253,204	100.0	—	2,400,381,272	△1,128,068	57.3	61.6
予備費	3,000,000	0	—	—	0	—		
計	4,598,106,000	4,183,857,917	91.0	—	3,898,765,939	285,091,978	100	100

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		25 年 度		24 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	158,422	3.8	148,759	3.8	9,663	6.5
	扶 助 費	1,800	0.0	1,820	0.0	△20	△1.1
	公 債 費	2,399,253	57.4	2,400,381	61.6	△1,128	0.0
	計	2,559,475	61.2	2,550,960	65.4	8,515	0.3
投資的経費	普通建設事業費	5,445	0.1	8,735	0.2	△3,290	△37.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	5,445	0.1	8,735	0.2	△3,290	△37.7
その他経費	物 件 費	1,053,819	25.2	984,957	25.3	68,862	7.0
	維持補修費	559,190	13.4	347,336	8.9	211,854	61.0
	補 助 費 等	5,929	0.1	6,778	0.2	△849	△12.5
	計	1,618,938	38.7	1,339,071	34.4	279,867	20.9
歳出合計		4,183,858	100.0	3,898,766	100.0	285,092	7.3

義務的経費は2,559,475千円で、前年度に比べ8,515千円(0.3%)増加している。これは主に人件費で9,663千円(6.5%)の増加に対し、公債費で1,128千円(0.0%)減少したためである。

投資的経費は5,445千円で、前年度に比べ3,290千円(37.7%)減少している。これは大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る事業費が減少したためである。

その他の経費は1,618,938千円で、前年度に比べ279,867千円(20.9%)増加している。これは、主に旧清掃工場解体撤去工事、焼却主灰移送コンベヤ設置工事、定期点検整備工事に係る工事請負費が増加したためである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	4,257,000	2,769,146	0	1,487,854	65.0
24	4,071,000	3,692,004	0	378,996	90.7
増減	186,000	△922,858	0	1,108,858	

予算現額4,257千円に対し、支出済額は2,769千円（執行率65.0%）となり、前年度に比べ923千円（25.0%）減少している。これは、主に旅費の減少によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	2,191,538,000	1,781,835,567	210,000,000	199,702,433	81.3
24	1,813,334,000	1,494,692,663	0	318,641,337	82.4
増減	378,204,000	287,142,904	210,000,000	△118,938,904	

予算現額2,191,538千円に対し、支出済額は1,781,836千円（執行率81.3%）となり、前年度に比べ287,143千円（19.2%）増加している。

これは、主に施設運営開始から7年を迎え維持管理費の増加に伴うものである。

支出済額の主なものは、人件費156,080千円（構成比8.8%）、需用費250,399千円（同14.1%）、委託料614,524千円（同34.5%）、工事請負費597,982千円（同33.6%）、原材料費144,753千円（同8.1%）である。

不用額199,702千円の主なものは、工事請負費122,878千円、需用費60,288千円、原材料費4,432千円である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	2,399,311,000	2,399,253,204	0	57,796	100.0
24	2,400,522,000	2,400,381,272	0	140,728	100.0
増減	△1,211,000	△1,128,068	0	△82,932	

予算現額 2,399,311 千円に対し、支出済額は 2,399,253 千円（執行率 100.0%）となり、前年度に比べ 1,128 千円（0.0%）減少している。

支出済額の内訳は、元金 2,180,892 千円（構成比 90.9%）、利子 218,361 千円（同 9.1%）である。

組合債の前年度末未償還額は 15,036,307 千円で、当年度は 4,900 千円を借入れ、2,180,892 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 12,860,315 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

2 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：m²)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
25	142,337.09	0	142,337.09
24	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：m²)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
25	59,249.18	0	59,249.18
24	59,249.18	0	59,249.18
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	4	0	4
い す 類	3	0	3
事務用機械器具類	8	0	8
計 器 類	10	0	10
電 気 器 具 類	1	0	1
機 械 類	41	0	41
工 具 類	12	0	12
車 両 類	12	0	12
理化学実験器具類	2	0	2
標 本 模 型 類	2	0	2
雑 具 類	7	0	7
計	102	0	102

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品の当年度末現在高は、前年度末と同様で増減はない。